

第95期 事業報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

目次

株主の皆様へ	P 1
ダイダンの事業活動	P 3
TOPICS	P 5
連結財務諸表	P 7
財務ハイライト（連結）	P 9
株式の状況 / 会社の概要	P10

株主の皆様へ



代表取締役
社長執行役員

山中 康宏

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、第95期(2023年4月1日~2024年3月31日)における事業の概要についてご報告申し上げます。

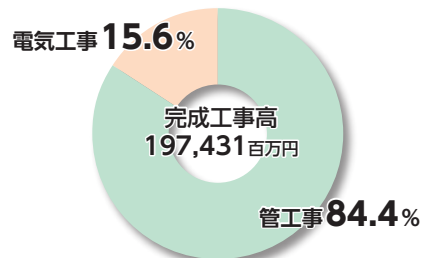
当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動の正常化が進み、内需・外需とも回復がみられました。企業業績の向上、それに伴い雇用・所得の改善もみられることから、景気は回復基調で推移しました。好調な企業収益により、設備投資は増加しており、今後もその基調が続く見通しであります。

建設業界におきましては、企業の旺盛な設備投資に支えられ、受注環境は良好ではありますが、建設資機材価格の高止まり、人材の不足や人件費の高騰など課題も多くあり、コストの改善や生産性の向上が求められています。

このような状況のもと、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「整えるステージ」に基づき、国内外事業の基盤整備と強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの受注工事高は、前連結会計

部門別完成工事高比率



年度比22.7%増(467億9千6百万円増)の2,531億3千4百万円となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度比6.2%増(114億6千9百万円増)の1,974億3千1百万円となりました。この結果、次期への繰越工事高は、前連結会計年度比30.2%増(557億2百万円増)の2,398億6千1百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比29.1%増(24億4千9百万円増)の108億7千7百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比28.3%増(26億3千万円増)の119億1千8百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比37.1%増(24億6千万円増)の90億8千7百万円となりました。

長期ビジョンで示す3つのフェーズのうち、2番目にあ

たる2025年3月期から2027年3月期までの3年間で、中期経営計画「磨くステージ」としております。「磨くステージ」の方針は、「人材戦略を基盤とした人づくりの実現により企業価値を高める」とし、長期ビジョンの3つの基本方針はそのままに人材戦略・事業戦略・サステナビリティへの取り組みをより強力に推進してまいります。

「磨くステージ」の数値目標は、最終期の2027年3月期において連結売上高2,600億円・連結営業利益160億円とし、資本効率性を重視しROE10%以上を目標といたします。

株主の皆様をはじめステークホルダーの方々のご期待に応えていくことが、持続的な企業価値向上につながっていくものと確信しています。

今後ともダイダンの企業活動に一層のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

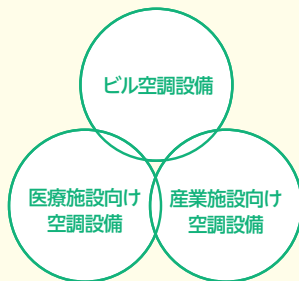
工事部門	区 分	前期繰越工事高	受注工事高	完成工事高	次期繰越工事高
		百万円	百万円	百万円	百万円
管 工 事		164,833	213,897	166,550	212,179
電 気 工 事		19,324	39,236	30,880	27,681

ダイダンの事業活動

「空間価値創造」企業として、社会やお客様が求めている「価値」のある「空間」を創造し、満足を提供します。

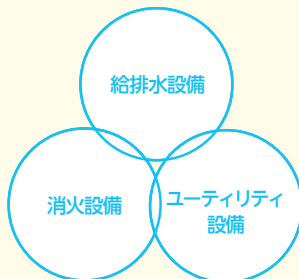
AIR CONDITIONING 空調設備

温度・湿度・風量を最適に保ち、
上質な空気のクオリティを
創出する。



PLUMBING 給排水衛生設備

高質な水を供給しながら、
水のリサイクルも実現する。



ELECTRICAL 電気設備

屋内外を美しく彩る光から、
情報設備まで。
最新の管理・制御技術で
建物に命を吹き込む。



● 第95期の主な施工実績 ●



● 第95期(2023年度)完成工事 ●

文京ガーデンゲートタワー及びセンターテラス 空調・水道衛生工事

リゾートワールドセントーサ第2地冷設備機械室 電気・空調・水道衛生工事

JASM FAB棟 空調工事

JPタワー大阪 空調・水道衛生工事

プライムアースEVエナジー新居第二工場 空調・水道衛生工事

● 第95期(2023年度)受注工事 ●

Rapidus IIM-1建設計画 空調・水道衛生工事

(仮称)湖西BEV電池工場 空調工事

2025年日本国際博覧会 熱供給業務 空調工事

有明南H街区PJ 空調・水道衛生工事

CPD西宮北物流施設計画 電気工事

新しい働き方を推進する、現代版「OMOYA」(母屋)新潟支店が完成

新潟県新潟市に、新しい働き方を推進するオフィス』をコンセプトとした新潟支店を完成させました。

これまで九州、四国、北海道、北陸で環境性能と快適性の両立を追求したオフィスを建設・運用してきました。今度の新潟支店ではこれらのオフィスで得た知見を継承すると共に、これからのオフィスに求められる『“3つの脱”と“レジリエンス”』を「DX」で実現することを目標に取り組みました。

テーマの「OMOYA」には、

- ・支店から離れた現場事務所やオフサイトといった「離れ」に対する拠点機能
- ・居心地が良く、いざというときに家族のように頼りになる母屋

という、建築設備工事業の店社のスタイルとビジョンを一

つの言葉で表現し、新しい働き方が醸成されるオフィスという思いを込めました。

建築物省エネルギー性能表示においてBELS 5☆ Nearly ZEBの認定と、建築環境総合性能評価システムであるCASBEE-スマートウェルネスオフィスにおいて、最高ランクの“Sランク”を取得しています。

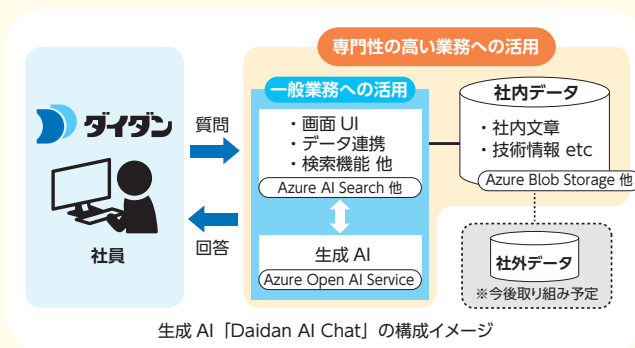


生成AIの導入により働き方改革を推進

DXによる働き方改革の一環として、日本マイクロソフト株式会社の Azure OpenAI Service を活用した生成AI「Daidan AI Chat」を導入し、業務の効率化と残業時間の削減を推進します。

安全性が確保された自社専用の生成AI「Daidan AI Chat」を一般業務におけるアイデア出し・資料の要約・文書チェック・提案書改善などの幅広い用途で活用し、業務の効率化を図ります。さらに、設計・施工業務へ活用を拡げるため「施工業務データ」「施工要領書データ」「知財保有ナレッジデータ」等の社内データを生成AIと連携させ、ナレッジとして社内での共有を可能にし、情報検索の効率化や資料作成の負担軽減を目指します。

また、生成AIの導入に合わせて、“生成AI活用研修”などの社内DX教育も実施し、全従業員が生成AIを理解し、活用できるスキルを身に付けられることを目指します。



■ 3つの脱【脱ルーチン】【脱ストレス】【脱カーボン】

(1)【脱ルーチン】

仮想現場(メタサイト[®]※1)、加工工場(オフサイト)、建築現場(オンサイト)を有機的に結びつけるDX技術で、生産性向上、労働時間の削減を目指します。



(2)【脱ストレス】

快適環境、
ABW「働く時間や場所を自由に選べる働き方」を推進



(3)【脱カーボン】AIによるデマンド制御

AIにより建物エネルギー消費を予測し、その予測値より蓄電池の放電、空調・照明・電気自動車急速充電設備をリモビス[®]※2により3段階で制御します。



■ 【レジリエンス】レジリエンス対応BEMS



自然災害に対する強靭性を高めるため、重要室を環境監視(温湿度、CO₂濃度)するとともに、リソース(雨水貯留量、蓄電池残量)をリモビス[®]※2により把握し、建物の見える化を図ります。

※1 メタサイト[®]：コンピュータやネットワーク上に構築された3次元の仮想空間(メタバース)での作業環境。メタバースと作業場(サイト)を組み合わせた造語

※2 リモビス[®]：クラウド型自動制御システム

▶ 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」へ加盟しました

持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」に賛助会員として加盟しました。当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)と位置づけ、事業活動を通じた温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの利用などを推進しています。JCLPへの加盟により最新動向の情報収集や会員企業との意見交換などを通じて、脱炭素化への取り組みを加速させ持続可能な社会の発展に貢献していきます。

■ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。幅広い業界から日本を代表する企業を含む249社が加盟(2024年4月現在)。加盟企業の売上合計は約169兆円、総電力消費量は約79Twh(海外を含む参考値・概算値)。

脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織 The ClimateGroupのローカルパートナーとして RE100、EV100、EP100 の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携を進める。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	22,696	25,379
受取手形・完成工事未収入金等	74,901	69,625
電子記録債権	11,499	9,487
未成工事支出金	726	671
その他	2,366	3,092
貸倒引当金	△ 99	△ 136
流動資産合計	112,090	108,120
固定資産		
有形固定資産	8,396	7,516
無形固定資産	1,390	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	21,160	18,790
退職給付に係る資産	15,997	11,459
その他	1,625	1,611
貸倒引当金	△ 107	△ 133
投資その他の資産合計	38,675	31,728
固定資産合計	48,462	40,424
資産合計	160,553	148,544

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,449	23,294
電子記録債務	11,961	12,109
短期借入金	2,788	2,901
未払法人税等	3,336	2,258
未成工事受入金	1,531	1,899
株式給付引当金	28	26
完成工事補償引当金	36	48
工事損失引当金	696	516
資産除去債務	99	—
預り金	9,894	9,307
その他	9,072	9,169
流動負債合計	60,895	61,532
固定負債		
長期借入金	369	720
繰延税金負債	4,153	2,660
退職給付に係る負債	1,101	1,148
長期未払金	2	5
その他	43	51
固定負債合計	5,670	4,587
負債合計	66,565	66,119
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	75,360	68,638
自己株式	△ 3,099	△ 3,132
株主資本合計	81,577	74,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	6,116
為替換算調整勘定	308	112
退職給付に係る調整累計額	4,114	1,191
その他の包括利益累計額合計	12,177	7,419
非支配株主持分	232	182
純資産合計	93,987	82,424
負債・純資産合計	160,553	148,544

POINT

連結貸借対照表

流動資産は、前連結会計年度末比3,970百万円増(3.7%)の112,090百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加5,276百万円(7.6%)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比8,038百万円増(19.9%)の48,462百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加2,369百万円(12.6%)及び退職給付に係る資産の増加4,537百万円(39.6%)によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末比636百万円減(△1.0%)の60,895百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少1,844百万円(△7.9%)に

よるものです。

固定負債は前連結会計年度末比1,083百万円増(23.6%)の5,670百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加1,492百万円(56.1%)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比11,562百万円増(14.0%)の93,987百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6,722百万円(9.8%)等によるものです。

この結果、自己資本比率は58.4%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	前連結会計年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
完成工事高	197,431	185,961
完成工事原価	171,213	163,337
完成工事総利益	26,217	22,624
販売費及び一般管理費	15,340	14,195
営業利益	10,877	8,428
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	405	432
受取保険料	170	128
為替差益	320	327
持分法による投資利益	146	—
不動産賃貸料	34	32
その他	89	43
営業外収益合計	1,180	976
営業外費用		
支払利息	80	70
支払保証料	16	8
不動産賃貸費用	10	9
コミットメントフィー	17	19
その他	14	8
営業外費用合計	139	117
経常利益	11,918	9,288
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	1,574	551
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	1,576	559
特別損失		
減損損失	102	—
固定資産除却損	24	16
投資有価証券評価損	100	—
特別損失合計	227	16
税金等調整前当期純利益	13,268	9,830
法人税、住民税及び事業税	4,668	3,116
法人税等調整額	△ 520	82
法人税等合計	4,147	3,199
当期純利益	9,121	6,631
非支配株主に帰属する当期純損益	33	4
親会社株主に帰属する当期純利益	9,087	6,626

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	前連結会計年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	596	15,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 603	△ 4,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829	△ 2,218
現金及び現金同等物に 係る換算差額	154	317
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 2,682	9,310
現金及び現金同等物の 期首残高	25,348	16,037
現金及び現金同等物の 期末残高	22,665	25,348

POINT 連結損益計算書

完成工事高は、前連結会計年度比11,469百万円増(6.2%)の197,431百万円となりました。

完成工事総利益は、前連結会計年度比3,593百万円増(15.9%)の26,217百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前連結会計年度比2,449百万円増(29.1%)の10,877百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比2,630百万円増(28.3%)の11,918百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益1,574百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した結果、前連結会計年度比2,460百万円増(37.1%)の9,087百万円となりました。

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比2,682百万円減(△10.6%)の22,665百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は596百万円(前連結会計年度は15,941百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等の資金の増加要因が、売上債権の増加等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は603百万円(前連結会計年度は4,729百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

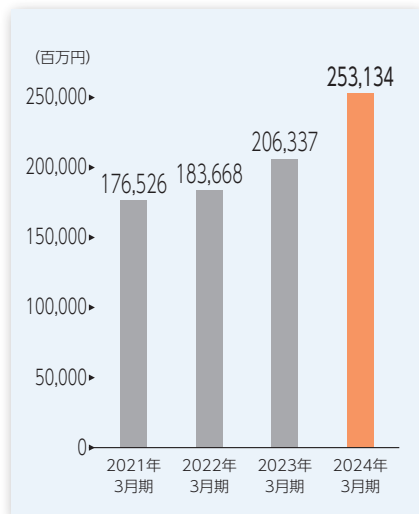
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,829百万円(前連結会計年度は2,218百万円の資金の減少)となりました。

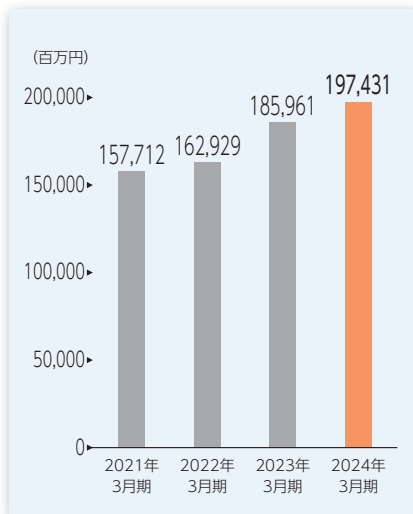
主な要因は、配当金の支払によるものです。

財務ハイライト(連結)

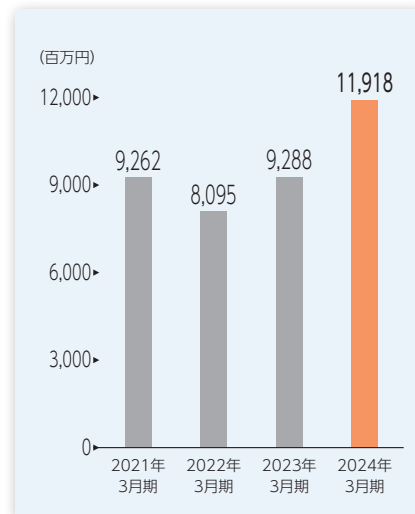
受注工事高



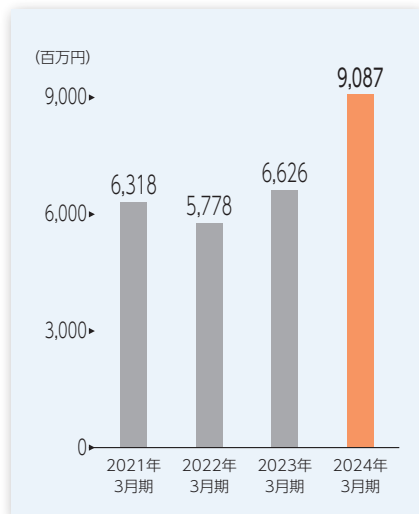
完成工事高



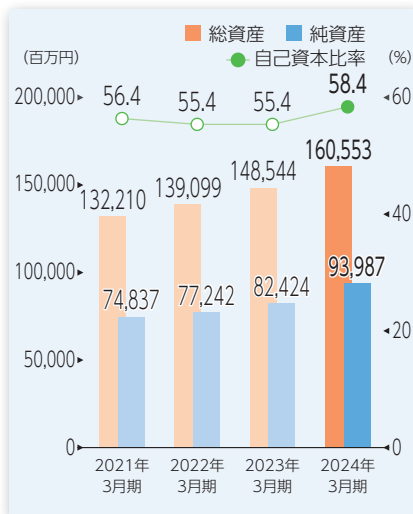
経常利益



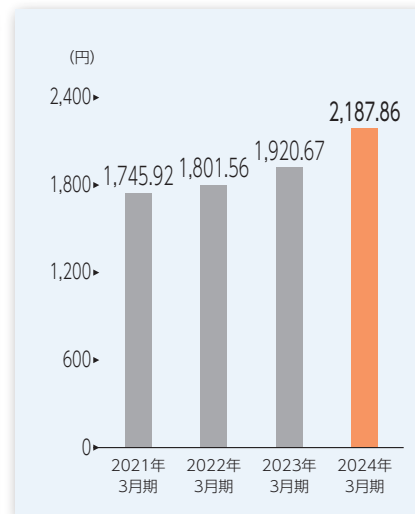
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり純資産



(注) 当社は、2023年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

株式の状況／会社の概要 (2024年3月31日現在)

発行株式数及び株主数

- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 45,963,802株
- 株主数 7,362名

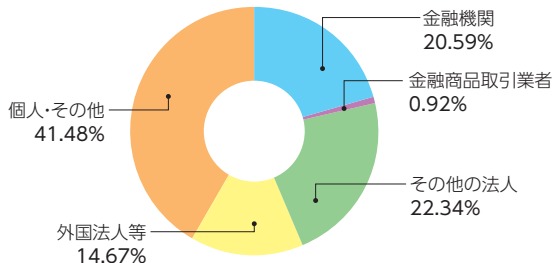
(注)2023年10月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は80,000,000株に、発行済株式の総数は45,963,802株となりました。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,161	7.35
東京大元持株会	2,176	5.06
大阪大元持株会	1,596	3.71
ダイダンを従業員持株会	1,572	3.65
有楽橋ビル株式会社	1,476	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,473	3.42
名古屋大元持株会	1,233	2.86
三信株式会社	1,118	2.60
日本生命保険相互会社	872	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	827	1.92

(注)1.当社は、自己株式2,964,242株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式2,964,242株を控除して計算しております。

所有者別分布



会社概要

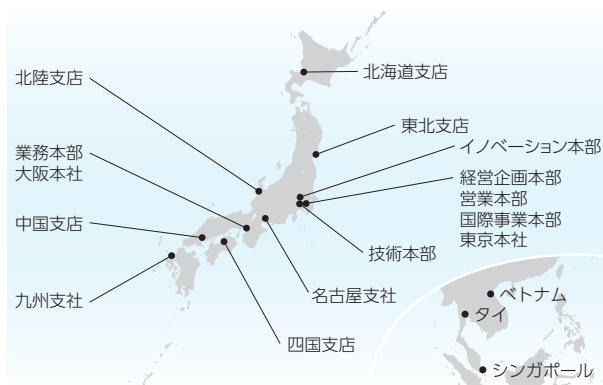
社名	ダイダンを株式会社
英文社名	DAI-DAN CO., LTD.
創業	1903年3月4日
設立	1933年10月10日
所在地	<本店・大阪本社>大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 <東京本社>東京都千代田区富士見2丁目15番10号
資本金	4,479,725,988円
事業内容	電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計、監理、施工ならびにこれらに関連する事業
従業員数	1,901名(個別：1,687名)

役員一覧 (2024年6月28日現在)

代表取締役会長	藤澤 一 郎
代表取締役社長執行役員	山中 康 宏
取締役専務執行役員	笹 木 寿 男
取締役上席執行役員	亀 井 保 男
取締役	松 原 文 雄
取締役	佐 藤 郁 美
取締役	小 酒 井 健 吉
取締役	久 徳 博 文
監査役	松 井 浩 浩
監査役	池 田 隆 之
監査役	力 石 和 彦
監査役	鈴 木 康 之

(注)1.取締役のうち松原文雄氏、佐藤郁美氏、小酒井健吉氏及び久徳博文氏は、社外取締役であります。
2.監査役のうち松井浩氏、鈴木康之氏は、社外監査役であります。

ダイダンをネットワーク (主な拠点)



ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。



<https://www.daidan.co.jp/>

「ダイダンレポート2023」を発行



当社の事業活動やCSR活動に加え、財務・非財務データを盛り込んだ統合的な企業レポート「ダイダンレポート」は、下記のホームページリンクよりダウンロードが可能です。

ダイダンレポート2023

<https://www.daidan.co.jp/sustainability/report/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.daidan.co.jp/ir/public-notice/)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

■ 事業報告書 ホームページ掲載のお知らせ ■

株主の皆様へ郵送しておりました「事業報告書」につきましては、次回から紙面による発行を取りやめ、当社ホームページに掲載することといたしました。ご了承くださいませようお願い申し上げます。
<https://www.daidan.co.jp/ir/shareholder/>

UD
FONT



 **ダイダン**

〒550-8520
大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
電話 (06) 6447-8000